

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	62,747	64,924	128,901
経常利益(百万円)	10,135	10,859	22,280
四半期(当期)純利益(百万円)	5,911	6,167	12,819
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,360	5,706	15,839
純資産額(百万円)	96,610	103,928	100,315
総資産額(百万円)	153,892	160,771	159,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.77	103.27	209.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	64.0	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,965	12,746	24,482
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,311	9,109	18,553
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,821	2,503	989
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	43,814	43,071	41,963

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.23	48.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、堅調な米国経済や円安による輸出の持ち直しに加えて消費が底堅く推移し、企業の好業績を反映して投資意欲が高まりました。一方で、円安・株高などを背景に上向いていた個人の景況感は、物価上昇による家計の負担増懸念など先行きが不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか当社グループは、業務用カラオケ事業においては、各市場のニーズにきめ細かく対応する商品ラインアップを整え、全市場に向けたDAM拡販に注力いたしました。カラオケ・飲食店舗事業では、既存店舗の集客や顧客満足度向上に取り組むとともに、幅広い顧客層に対応するべく収益基盤の多様化と拡大に注力いたしました。音楽ソフト事業におきましては、話題の映画作品のサウンドトラックなどを発売いたしました。

以上の結果、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、当第2四半期の売上高は64,924百万円（前年同期比3.5%増）となり、第2四半期連結累計期間における過去最高を更新いたしました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業が減益となりましたが、業務用カラオケ事業と音楽ソフト事業、その他の事業が増益となり、営業利益は10,089百万円（同6.6%増）、経常利益は10,859百万円（同7.1%増）、四半期純利益は6,167百万円（同4.3%増）となり、それぞれ第2四半期連結累計期間における過去最高を更新いたしました。

（百万円）

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	62,747	64,924	2,176	3.5%
営業利益	9,464	10,089	625	6.6%
経常利益	10,135	10,859	724	7.1%
四半期純利益	5,911	6,167	256	4.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、主力市場であるデイ(カラオケルーム)及びナイト市場に対して、「LIVE DAM」シリーズとタブレット型ポータブル端末「Smart DAM」の連動企画として、人気アーティストを起用した採点コンテンツを投入し、機器の拡販に努めました。加えて、新規成長分野であるエルダー市場では、研修などによる営業体制の強化を図り、市場深耕を進めました。これによりDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に増加いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	31,895	33,736	1,841	5.8%
営業利益	6,586	7,327	740	11.2%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、この9月に25周年を迎えたカラオケルーム「ビッグエコー」が、感謝キャンペーンを実施するとともに、引き続きマルチブランド展開やコンセプトルーム、コラボルーム企画などを実施いたしました。また、「ビッグエコー」と飲食店舗のシナジーを活かした複合出店戦略の推進と機動的な飲食店舗のブランド変更などにより、高収益店舗の構築に注力いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	22,016	22,782	766	3.5%
営業利益	3,288	3,103	184	5.6%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「北島三郎」や「水森かおり」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」など若手J-POP系作品や話題のスタジオジブリ映画「風立ちぬ」のサウンドトラック、有力アーティストのベストアルバムやトリビュートアルバムが収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	4,895	4,772	123	2.5%
営業利益	399	403	4	1.1%

(その他)

当事業におきましては、7月より、光回線を活用したBGM放送「スターデジオ光」のサービスを開始いたしました。携帯電話向けコンテンツサービスにおいては、コストの低減に努めました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	3,940	3,632	307	7.8%
営業利益	652	691	39	6.0%

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、160,771百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他に含まれる前払費用が1,196百万円及び、現金及び預金が825百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,842百万円減少しております。

固定資産では、土地が1,609百万円及びカラオケ賃貸機器が1,021百万円それぞれ増加し、投資有価証券が984百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,321百万円減少し、56,842百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、賞与引当金が444百万円及び、支払手形及び買掛金が295百万円それぞれ増加し、その他に含まれる未払金が2,935百万円減少しております。

固定負債では、退職給付引当金が219百万円増加し、長期借入金が604百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,613百万円増加し、103,928百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加6,167百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少2,090百万円及び、その他有価証券評価差額金の減少611百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、43,071百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が10,660百万円、減価償却実施額が6,293百万円、売上債権の減少額が1,867百万円、法人税等の支払額が4,544百万円、未払金の減少額が1,907百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ781百万円増加し、12,746百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が6,214百万円、無形固定資産の取得による支出が1,689百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,000百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ797百万円増加し、9,109百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入が1,260百万円、配当金の支払額が2,090百万円及び長期借入金の返済による支出が1,726百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8,325百万円増加し、2,503百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,725,000	59,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	59,725,000	59,725,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	59,725,000	-	12,350	-	4,002

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保志 忠郊	東京都港区	6,846	11.46
保志 治紀	東京都目黒区	6,719	11.25
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,693	7.86
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪1-27-37-1201	2,449	4.10
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	2,120	3.55
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,804	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,456	2.44
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,279	2.14
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.92
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1-8-12	900	1.51
計	-	29,418	49.26

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,785千株であります。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,447千株でありま  
す。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,716,400	597,164	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	59,725,000	-	-
総株主の議決権	-	597,164	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,700	-	2,700	0.00
計	-	2,700	-	2,700	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長兼海外事業推進部長	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長	熊谷 達也	平成25年7月1日
取締役兼執行役員監査部長	取締役兼執行役員メディア事業本部長兼管理本部副本部長兼海外事業推進部長	三宅 彰	平成25年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,248	42,074
受取手形及び売掛金	8,337	6,494
たな卸資産	<sup>2</sup> 6,178	<sup>2</sup> 6,281
その他	6,735	7,879
貸倒引当金	134	123
流動資産合計	62,365	62,606
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器(純額)	7,598	8,620
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	15,251	15,488
土地	24,497	26,107
その他(純額)	7,135	5,490
有形固定資産合計	54,484	55,706
無形固定資産		
のれん	405	327
その他	5,956	5,834
無形固定資産合計	6,361	6,162
投資その他の資産		
投資有価証券	18,998	18,014
敷金及び保証金	13,060	13,407
その他	4,355	5,019
貸倒引当金	146	144
投資その他の資産合計	36,268	36,295
固定資産合計	97,113	98,164
資産合計	159,479	160,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,540	4,836
短期借入金	4,836	5,048
未払法人税等	4,524	4,655
賞与引当金	1,063	1,508
その他	12,419	9,209
流動負債合計	27,384	25,258
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,151	13,546
退職給付引当金	3,683	3,902
役員退職慰労引当金	2,088	2,151
その他	1,856	1,982
固定負債合計	31,780	31,584
負債合計	59,164	56,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	6,026	6,026
利益剰余金	78,119	82,196
自己株式	5	5
株主資本合計	96,490	100,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,646	3,034
土地再評価差額金	777	777
為替換算調整勘定	100	1
その他の包括利益累計額合計	2,768	2,254
少数株主持分	1,056	1,106
純資産合計	100,315	103,928
負債純資産合計	159,479	160,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	62,747	64,924
売上原価	36,620	37,522
売上総利益	26,127	27,402
販売費及び一般管理費	16,663	17,312
営業利益	9,464	10,089
営業外収益		
受取利息	330	386
受取協賛金	229	231
受取補償金	-	148
その他	414	436
営業外収益合計	973	1,203
営業外費用		
支払利息	142	147
為替差損	18	173
その他	142	112
営業外費用合計	302	433
経常利益	10,135	10,859
特別利益		
固定資産売却益	31	3
特別利益合計	31	3
特別損失		
固定資産処分損	102	135
減損損失	60	63
その他	-	2
特別損失合計	162	202
税金等調整前四半期純利益	10,004	10,660
法人税、住民税及び事業税	4,073	4,765
法人税等調整額	22	325
法人税等合計	4,051	4,440
少数株主損益調整前四半期純利益	5,952	6,220
少数株主利益	40	52
四半期純利益	5,911	6,167

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,952	6,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	611
為替換算調整勘定	36	98
その他の包括利益合計	408	513
四半期包括利益	6,360	5,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,319	5,654
少数株主に係る四半期包括利益	40	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,004	10,660
減価償却費	6,441	6,293
減損損失	60	63
負ののれん償却額	21	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	11
賞与引当金の増減額(は減少)	306	444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	293	63
受取利息及び受取配当金	380	473
支払利息	142	147
為替差損益(は益)	18	105
固定資産処分損益(は益)	70	132
売上債権の増減額(は増加)	438	1,867
たな卸資産の増減額(は増加)	72	96
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	155	210
仕入債務の増減額(は減少)	1,853	273
未払金の増減額(は減少)	771	1,907
その他	840	811
<b>小計</b>	<b>17,121</b>	<b>16,945</b>
利息及び配当金の受取額	392	491
利息の支払額	146	146
法人税等の支払額	5,402	4,544
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,965</b>	<b>12,746</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	47	39
定期性預金の払戻による収入	64	148
有形固定資産の取得による支出	5,051	6,214
有形固定資産の売却による収入	32	7
無形固定資産の取得による支出	1,816	1,689
映像使用許諾権の取得による支出	806	1,000
投資有価証券の取得による支出	521	-
貸付けによる支出	112	354
貸付金の回収による収入	509	343
敷金及び保証金の差入による支出	486	553
敷金及び保証金の回収による収入	266	247
その他	343	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,311</b>	<b>9,109</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	77	75
長期借入れによる収入	1,850	1,260
長期借入金の返済による支出	2,481	1,726
社債の発行による収入	9,946	-
配当金の支払額	1,882	2,090
自己株式の取得による支出	1,667	-
その他	21	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,821</b>	<b>2,503</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,447	1,108
現金及び現金同等物の期首残高	34,367	41,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,814	43,071

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売特約店の借入債務の保証	60百万円	36百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	5,993百万円	6,013百万円
仕掛品	93	164
原材料及び貯蔵品	92	103
合計	6,178	6,281

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,265百万円	1,408百万円
販売促進費	711	909
役員報酬	833	830
役員退職慰労引当金繰入額	208	166
給料及び賞与	5,984	6,129
賞与引当金繰入額	1,103	1,204
退職給付費用	255	278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	43,449百万円	42,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	298	249
有価証券(MMF)	664	1,246
現金及び現金同等物	43,814	43,071

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,884	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,545	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,791	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	31,895	22,016	4,895	58,807	3,940	62,747	-	62,747
セグメント利益 (営業利益)	6,586	3,288	399	10,273	652	10,925	1,461	9,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,461百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	33,736	22,782	4,772	61,291	3,632	64,924	-	64,924
セグメント利益 (営業利益)	7,327	3,103	403	10,834	691	11,526	1,436	10,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業(衛星放送事業を改称)、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,436百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円77銭	103円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,911	6,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,911	6,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,379	59,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,791百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社第一興商  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。